

令和6年度

決算状況の概要

豊浦町

目 次

I 予算執行の概要.....	- 1 -	5 財政構造の弾力性	- 7 -
1 歳 入.....	- 1 -	6 繰越明許費及び事故繰越（特別会計は該当なし）	- 8 -
2 歳 出.....	- 1 -	7 地方債現在高（特別会計含む）	- 8 -
3 収 支.....	- 1 -	8 職員数（特別会計含む）	- 8 -
II 一般会計の概要.....	- 2 -	III 特別会計の概要	- 9 -
1 決算規模.....	- 3 -	1 国民健康保険事業特別会計	- 9 -
2 決算収支.....	- 3 -	2 後期高齢者保健事業特別会計.....	- 10 -
3 歳入決算額の状況.....	- 3 -	3 介護保険事業特別会計	- 10 -
4 歳出決算額の状況.....	- 6 -	4 総合保健福祉施設事業特別会計	- 11 -

令和6年度

豊浦町各会計予算執行の概要

I 予算執行の概要

エネルギーや食料品価格等の物価高騰が与える町民生活への影響を緩和するため、令和5年度に引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町民への各種給付金及び応援券配布事業を実施し、経済的負担の軽減を図りました。

また、「第2次中期財政計画」を策定し、総合計画に掲げられている施策・事業を実施していく上での財源的な裏付けとし、中期的な財政収支の見通しを立て、将来の財政運営の健全性を確保するための方策を明示しました。

1 歳入

歳入執行の主な特徴として、町税が21,557千円の増、寄付金がふるさと納税等により19,567千円の増となりましたが、町債が新中間処理施設建設事業、しおさい長寿命化改修事業、ふるさとドーム改修事業の完了等により420,019千円の減、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等で125,486千円の減、繰入金金が53,035千円の減となり、一般会計歳入総額は、5,187,918千円で、前年度より608,586千円の減となりました。

経常一般財源については、町税や地方交付税、地方特例交付金等の増により、前年度より64,612千円の増となりました。

地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとして、57,215千円を一般財源として民生費へ充当し、子育てや高齢者、障害者に関する福祉施策等の充実を図りました。

2 歳出

歳出執行の主な特徴として、人件費が37,134千円の増、補助費が57,077千円の増となりましたが、維持補修費がスポーツセンター及び道の駅改修事業の完了等により58,304千円の減、扶助費が物価高騰支援給付金事業の減等により40,597千円の減、投資的経費ではしおさい長寿命化改修事業及びふるさとドーム改修事業の完了等により365,240千円の減となり、一般会計歳出総額は、5,138,230千円で、前年度より653,136千円の減となりました。

経常経費については、簡水及び下水道会計の企業会計化に伴う繰入金並びに人件費の増等により、118,121千円の増となりました。

3 収支

令和6年度の一般会計決算における実質収支は45,346千円となり、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、92.0%（前年89.9%）で前年より上昇、実質公債費比率については、13.5%（前年14.1%）で前年より低下となりました。

また、当町の歳入に占める自主財源割合は、類似団体平均を下回っており、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、これまでの行政評価の活用や公共施設等の見直しに加え、自主財源の積極的な確保のため、受益者負担の適正化や遊休資産の売却等の取組を町全体で推進し、計画的な財政運営に努めていきます。

II 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当 初 予 算	R6. 3. 26 議決	(5, 179, 000)	
補正予算第1号	R6. 5. 23 議決	85, 908 (5, 264, 908)	バイオガスプラント運営事業、総合保健福祉施設運営事業 など
補正予算第2号	R6. 6. 14 議決	38, 014 (5, 302, 922)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 など
補正予算第3号	R6. 9. 20 議決	30, 293 (5, 333, 215)	バイオガスプラント運営事業、新型コロナワクチン予防接種事業 など
専 決 第 1 号	R6. 9. 24 議決	6, 133 (5, 339, 348)	豊浦町長選挙
専 決 第 2 号	R6. 10. 1 議決	5, 624 (5, 344, 972)	第50回衆議院議員総選挙
補正予算第4号	R6. 11. 27 議決	3, 069 (5, 348, 041)	議員改選、豊浦町長等の給与に関する条例の一部改正による増額
補正予算第5号	R6. 12. 13 議決	△15, 909 (5, 332, 132)	決算見込みによる減額
補正予算第6号	R7. 1. 27 議決	92, 965 (5, 425, 097)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 など
補正予算第7号	R7. 3. 5 議決	21, 079 (5, 446, 176)	決算見込による減額、町道除雪事業、各特別会計繰出金 など
補正予算第8号	R7. 3. 17 議決	0 (5, 446, 176)	西胆振行政事務組合負担金の繰越明許費補正
補正総額		267, 176	

1 決算規模

令和6年度の一般会計の決算額は次のとおりとなりました。

歳入 5,187,918 千円（前年度 5,796,504 千円）

歳出 5,138,230 千円（前年度 5,791,366 千円）

前年度と比べ、歳入は 608,586 千円（△10.5%）の減、歳出は 653,136 千円（△11.3%）の減となりました。

2 決算収支

令和6年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、49,688 千円となっており、これから繰越財源の 4,342 千円を控除した実質収支は、45,346 千円となりました。

決算規模及び決算収支の状況 (単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	5,187,918	5,796,504	608,586	△ 10.5
歳出総額	5,138,230	5,791,366	653,136	△ 11.3
形式収支	49,688	5,138	44,550	867.1
繰越財源	4,342	4,647	△ 305	△ 6.6
実質収支	45,346	491	44,855	9,135.4

3 歳入決算額の状況

令和6年度の歳入決算額の内訳として構成比順に、地方交付税 2,736,705 千円（構成比 52.8%）、国庫支出金 440,631 千円（構成比 8.5%）、町税 422,769 千円（構成比 8.2%）、町債 406,637 千円（構成比 7.8%）などとなりました。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 3,187,723 千円となっており、前年度と比べ 64,612 千円（2.1%）の増、歳入総額に占める割合は 61.2%となりました。

【主な特徴点】

◎ 町税 ～ 対前年度 21,557 千円（5.4%）の増

◎ 国庫支出金 ～ 対前年度 125,486 千円（△ 22.2%）の減

◎ 寄付金 ～ 対前年度 19,567 千円（11.8%）の増

◎ 繰入金 ～ 対前年度 53,035 千円（△ 16.9%）の減

◎ 町債 ～ 対前年度 420,019 千円（△ 50.8%）の減

【収納向上対策】

本町が有する債権（公債権及び私債権）の管理については、法令及び条例等に特別の定めがある場合を除き、債権管理条例・規則・マニュアルに基づき適正な管理に努めることとなっており、管理徹底のために、全庁的な組織である「収納対策本部」が中心となり、職員の収納技術向上や滞納者等の情報共有を図るべく、本部会議を2回（7月・3月）、担当者会議を定期的に行いました。

このほか、年末収納対策強調月間として、12月11日（水）から17日（火）までの5日間に担当各課が連携して、対象者194名への合同による催告状の発付や電話による催告及び納付相談窓口を開設し、153名から全額納付又は一部納付により、町税等7,119千円を徴収しました。

また、未折衝者や分納が滞っている滞納者への納付催促に努め、9・12月に臨戸訪問、文書や電話による催告に加え、他市町への実態調査や預貯金・給与等の財産調査を行い、納付意思がない滞納者に対し、財産等差押を執行しました。

更に、納付相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し、生活困窮者等については分納等の緩和措置を行い、滞納者へ納税する義務を意識付けるよう指導しました。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	令和6年度			令和5年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	30,824,591	7,241,487	23.49	31,507,743	4,224,709	13.41	10.08
個人町民税	16,344,928	4,565,507	27.93	14,611,992	1,662,444	11.38	16.55
法人町民税	228,100	124,100	54.41	228,100	60,000	26.30	28.11
固定資産税	5,486,722	1,113,750	20.30	7,694,025	981,334	12.75	7.55
軽自動車税	115,680	51,880	44.85	121,996	76,996	63.11	△ 18.26
公営住宅使用料	8,333,495	1,114,084	13.36	8,565,120	1,301,725	15.20	△ 1.84
特公賃住宅使用料	60,000	60,000	100.00	0	0	—	—
単身者住宅使用料	0	0	—	56,000	56,000	100.00	—
定住促進住宅使用料	50,000	50,000	100.00	120,000	70,000	58.33	41.67
公営住宅駐車場使用料	65,500	22,000	33.59	62,210	16,210	26.06	7.53
アイヌ住宅改良資金	91,866	91,866	100.00	0	0	—	—
学校給食費	48,300	48,300	100.00	48,300	0	0.00	100.00
国民健康保険事業特別会計	30,480,712	6,647,646	21.81	26,099,292	1,580,586	6.06	15.75
一般被保険	30,480,712	6,647,646	21.81	26,099,292	1,580,586	6.06	15.75
退職被保険	0	0	—	0	0	—	—
後期高齢者保健事業特別会計	516,600	238,700	46.21	941,526	367,100	38.99	7.22
介護保険事業特別会計	444,800	198,500	44.63	726,900	189,500	26.07	18.56
総合計	62,266,703	14,326,333	23.01	61,123,961	7,078,955	11.58	11.43

○滞納整理

町税の不納欠損処理額は、実 33 人の 621 件 6,668 千円で、執行停止後 3 年による消滅が 32 人、即時消滅が 1 人となっており、昨年度に比べ、欠損処理額が 1,284 千円の増となっています。

また、税外収入の不納欠損処理額は 12 千円となっています。

①税目別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	令和 6 年度			令和 5 年度		
	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額
個人町民税	14	128	1,465,811	5	66	785,178
法人町民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	10	172	1,507,040	5	147	2,512,700
軽自動車税	1	1	12,900	0	0	0
国民健康保険税	21	320	3,681,906	5	118	2,086,200
合 計	33	621	6,667,657	12	331	5,384,078

②税外収入別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	令和 6 年度			令和 5 年度		
	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額
公営住宅使用料	1	3	12,000	0	0	0
公営住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	0
公営住宅浄化槽電気料	0	0	0	0	0	0
アイヌ住宅改良資金貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	1	3	12,000	0	0	0

□各種調査及び財産等差押

町税滞納者に対する各種調査を実施し、預貯金調査が 199 件、給与調査が 21 件、転出した他自治体への実態調査 76 件となっています。

実施した差押件数は 44 件あり、その内訳として、預貯金差押が 18 件、給与差押が 5 件、所得税還付金差押が 13 件、道税還付金差押が 2 件、町税等還付金が 5 件、不動産差押が 1 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、預貯金 212 千円、給与 1,724 千円、所得税還付金 607 千円、道税還付金 43 千円、町税等還付金 113 千円を町税等へ充当しました。

また、令和 6 年度末現在、差押継続中のものは 4 件（給与 2 件、不動産差押 2 件）となっており、そのうち不動産は 4,842 千円の滞納に対し、土地 3 筆の差押を継続して実施しています。

① 滞納処分等執行状況 (単位：円)

区 分		件数	金 額
差押	預 貯 金	18	212,405
	給 与	5	1,723,620
	家 賃	0	0
	所得税還付金	13	607,416
	道税還付金	2	42,900
	町税等還付金	5	112,636
	不 動 産	1	土地 5 筆、建物 1 棟
	小 計	44	2,698,977
換価	不 動 産 公 売	0	0
	合 計	44	2,698,977

②滞納処分等執行額の充当状況

ア) 差押え

(単位：円)

区 分	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国 保 税	延 滞 金	合 計
預 貯 金	167,404	17,000	23,700	4,301		212,405
給 与	488,841		25,800	941,620	267,359	1,723,620
家 賃						
所 得 税 還 付 金	293,567	22,468		291,381		607,416
道 税 還 付 金	42,900					42,900
町 税 等 還 付 金	77,836		6,000	28,800		112,636
合 計	1,070,548	39,468	55,500	1,266,102	267,359	2,698,977

イ) 換価処分

(単位：円)

区 分	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国 保 税	延 滞 金	合 計
不動産公売	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

令和6年度の歳出決算額は、構成比順に衛生費 924,992 千円（構成比 18.0%）、公債費 794,602 千円（構成比 15.5%）、民生費 707,825 千円（構成比 13.8%）、総務費 694,137 千円（構成比 13.5%）、給与費 540,465 千円（構成比 10.5%）などとなりました。

款別歳出別決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
議会費	50,242	48,692	1,550	3.2
総務費	694,137	652,073	42,064	6.5
民生費	707,825	792,746	△ 84,921	△ 10.7
衛生費	924,992	1,028,271	△ 103,279	△ 10.0
農林水産業費	451,712	502,289	△ 50,577	△ 10.1
商工費	186,177	397,773	△ 211,596	△ 53.2
土木費	344,762	437,182	△ 92,420	△ 21.1
消防費	189,425	182,440	6,985	3.8
教育費	253,891	390,072	△ 136,181	△ 34.9
災害復旧費	0	9,460	△ 9,460	△100.0
公債費	794,602	819,302	△ 24,700	△ 3.0
給与費	540,465	531,066	9,399	1.8
予備費	0	0	0	-
合 計	5,138,230	5,791,366	△ 653,136	△ 11.3

(2) 性質別歳出決算額の状況

令和6年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,997,538 千円（構成比 38.9%）、投資的経費 337,404 千円（構成比 6.6%）、その他の経費 2,803,288 千円（構成比 54.6%）となりました。前年度と比較すると義務的経費は 28,163 千円（△1.4%）の減、投資的経費は 365,240 千円（△52.0%）の減、その他の経費は 259,733 千円（△8.5%）の減となりました。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	R6 年度	R5 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,997,538	2,025,701	△ 28,163	△ 1.4
人件費	764,791	727,657	37,134	5.1
扶助費	438,145	478,742	△ 40,597	△ 8.5
公債費	794,602	819,302	△ 24,700	△ 3.0
投資的経費	337,404	702,644	△ 365,240	△ 52.0
普通建設事業費	337,404	693,184	△ 355,780	△ 51.3
災害復旧事業費	0	9,460	△ 9,460	—
その他の経費	2,803,288	3,063,021	△ 259,733	△ 8.5
物件費	890,022	908,218	△ 18,196	△ 2.0
維持補修費	89,284	147,588	△ 58,304	△ 39.5
補助費等	1,294,694	1,237,617	57,077	4.6
積立金	200,332	177,416	22,916	12.9
出資金・貸付金	0	0	0	—
繰出金	328,956	592,182	△ 263,226	△ 44.5
合 計	5,138,230	5,791,366	△ 653,136	△ 11.3

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に対し、町税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債等の合計額が占める割合として算出されます。

令和6年度の経常収支比率については、経常経費に充当した一般財源

は2,936,979千円で、前年度から118,121千円(4.2%、主に補助費)の増、経常的一般財源は3,187,723千円で、前年度から64,612千円(2.1%、主に町税)の増となり、経常収支比率は92.0%(前年度89.9%、2.1ポイント増)となりました。

直近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
経常収支比率	85.3	79.5	89.3	89.9	92.0
うち人件費	24.8	22.7	22.4	21.9	22.7
うち物件費	17.3	16.4	16.0	16.9	17.1
うち維持補修費	0.9	1.0	1.6	2.0	1.4
うち扶助費	3.3	3.4	3.2	3.0	3.3
うち補助費等	13.8	10.1	13.4	15.1	21.1
うち公債費	19.7	20.0	24.3	23.5	22.4
うち繰出金	5.6	5.9	8.4	7.5	4.0

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。

令和6年度における単年度の実質公債費比率は昨年度より2.5%減少し、3年平均(判断指標)は昨年度より0.6%減少となりました。

直近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりです。

【単年度】実質公債費比率の推移 (単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質公債費比率	13.1	13.3	14.9	14.1	11.6

【3年平均】実質公債費比率の推移 (単位：%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質公債費比率	13.2	13.2	13.7	14.1	13.5

6 繰越明許費及び事故繰越 (特別会計は該当なし)

令和6年度において、次の6事業について繰越明許費を設定しました。

(繰越明許費) (単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
豊浦町住民税非課税世帯経済対策給付金事業	10,425	0
豊浦町子育て世帯経済対策給付金事業	631	278
豊浦町くらし応援券配布事業	27,239	1,206
出産・子育て応援事業 (健康カルテシステム改修)	1,188	0
住宅取得奨励金事業	2,300	2,300
西胆振行政事務組合負担金	19,058	558
合 計	60,841	4,342

7 地方債現在高 (特別会計含む)

令和6年度は、一般会計において新中間処理施設建設事業(173,500千円)等の各事業について、406,637千円を発行し、元金781,345千円を償還しました。令和6年度末の一般会計地方債現在高は、6,428,594千円、前年度末(6,803,302千円)と比べ、374,708千円(△5.5%)減少しました。

また、一般会計のほか公営事業会計を含めた全会計で662,037千円を発行し、元金988,503千円を償還しました。全会計の令和6年度末の地方債現在高は8,326,141千円、前年度末(8,652,607千円)と比べ、326,466千円(△3.8%)減少しました。

8 職員数 (特別会計含む)

各年度の4月1日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位：人)

会計区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計	68	67	72	72	70
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	3	3	3	3	3
やまびこ	17	17	17	16	16
国保病院	32	31	33	40	46
計	128	126	133	139	143

Ⅲ 特別会計の概要

1 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R6. 3. 26 議決	(568,764)	
補正予算 第 1 号	R7. 1. 27 議決	2,733 (571,497)	人事院勧告等による人件費の増額補正
補正予算 第 2 号	R7. 3. 5 議決	10,286 (581,743)	国民健康保険一般被保険者の医療費増による増額補正など
補正総額		13,019	

国保制度は、相扶共済の精神に則り、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額 558,788 千円、歳出総額 558,736 千円で、決算剰余金は 52 千円となりました。

繰入金のうち、法定外繰入金は 6,316 千円（前年度 10,053 千円）となりました。減額の理由としては、令和 6 年度における被保険者の所得及び国民健康保険税の増収などによるものです。

令和 6 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 667 世帯（前年度 673 世帯）、被保険者数 1,061 人（前年度 1,078 人）、うち前期高齢者対象者数 389 人（前年度 398 人）、退職医療対象者数 0 人（前年度 0 人）となりました。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、413,721 千円（前年度 401,305 千円）で、件数が 14,287 件（前年度 14,850 件）、1 件当たりの費用額が 28,957 円（前年度 27,024 円）となりました。前期高齢者の医療費総額は、223,159 千円（前年度 230,291 千円）で、件数が

7,280 件（前年度 7,504 件）、1 件当たりの費用額が 31,633 円（前年度 30,689 円）となりました。

令和 6 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 642 人のうち 212 人が受診しました。なお、受診率は 33.0%（前年度 34.3%）であり、今年度の目標受診率 40.0%を達成できませんでしたが、前年度の北海道平均 30.6%より 2.4%上回りました。

また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品（ジェネリック）の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】 (令和 7 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
R4	36.3	55.0	708	257	118/179
R5	34.3	60.0	659	226	115/179
R6	33.0	40.0	642	212	※ 127/179

※令和 5 年度の順位にあてはめた場合

【保健指導】 (令和 7 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人)
R4	21.1	55.0	57	21	12
R5	30.8	60.0	39	25	12
R6	30.0	40.0	30	17	9

2 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R6. 3.26 議決	(150,822)	
補正予算 第 1 号	R7. 1.27 議決	696 (151,518)	人事院勧告等による人 件費の増額補正
補正総額		696	

後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 124,358 千円、歳出総額 124,358 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、令和 7 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、751 人となりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和 6 年度中の後期高齢者医療保険料の不納欠損処理額は、実 1 人の 1 件 6 千円で、執行停止中の消滅時効が 1 人となり、昨年度に比べ、欠損処理額が 346 千円の減となっています。

【不納欠損の状況】 (単位：円)

	令和 6 年度			令和 5 年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料	1	1	5,700	8	39	352,126
合 計	1	1	5,700	8	39	352,126

3 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R6. 3.26 議決	(554,024)	
補正予算 第 1 号	R6. 12.13 議決	14,288 (568,312)	償還金の増額補正
補正予算 第 2 号	R7. 1.27 議決	277 (568,589)	人事院勧告等による人 件費の増額補正
補正総額		14,565	

介護保険事業特別会計は、歳入総額 553,999 千円、歳出総額 548,719 千円で、決算剰余金は 5,280 千円となりました。

平成 12 年度(2000 年)に開始された介護保険は、40 歳以上の全員が被保険者として保険料を負担し、介護が必要と認定されたときには、介護の必要度に応じたサービスの費用の一部(原則として 1 割)を利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 2 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 1 ヶ所 80 床・介護老人保健施設(老人保健施設) 1 ヶ所 50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設(療養型病床群)も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、令和 7 年 3 月 31 日現在の認定者数は 282 人で、要支援 1 が 56 人、要支援 2 が 16 人、要介護 1 が 82 人、要介護 2 が 40 人、要介護 3 が 34 人、要介護 4 が 29 人、要介護 5 が 25 人となりました。

○繰入額

令和6年度の一般会計からの繰入額は法定内繰入額 79,952 千円、法定外繰入額 2,675 千円でした。

また、介護保険給付費等支払準備基金からの繰入額は 14,289 千円となりました。

□一般会計

	法定内	法定外	合計
介護給付費繰入金	59,789	0	59,789
地域支援事業繰入金	8,037	2,675	10,712
低所得者保険料軽減繰入金	8,015		8,015
事務費繰入金	4,111		4,111
合計	79,952	2,675	82,627

□介護保険給付費等支払準備基金

	繰入額
介護保険給付費等支払準備基金繰入金	14,289

○滞納整理

□不納欠損

令和6年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実3人の9件129千円で、執行停止中の消滅時効が3人となりました。

【不納欠損の状況】

(単位：円)

	令和6年度			令和5年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
介護保険料	3	9	129,200	5	21	363,700
合計	3	9	129,200	5	21	363,700

4 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R6. 3. 26 議決	(176,716)	
補正予算第1号	R6. 5. 23 議決	236,129 (412,845)	暫定予算後の追加事業費(10ヶ月分)
補正予算第2号	R6. 12. 13 議決	△ 7,260 (405,585)	工事請負費等の事業費確定による減額
補正予算第3号	R7. 1. 27 議決	7,366 (412,951)	人事院勧告等による人件費の増額補正
補正予算第4号	R7. 3. 5 議決	△ 2,194 (410,757)	職員手当、借上料の減額補正
補正総額		234,041	

総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 382,988 千円となりました。

介護老人保健施設の利用状況としては、延べ15,432人(365日)で1日平均42.3人となり、前年度比8%増、短期入所は延べ95人(365日)となり、前年度比68%減となりました。

営業対象事業所39カ所に対し、延68回の訪問営業を実施し、22件の紹介(うち利用12人)をいただきました。

延28人(うち新規利用者19人)の長期入所を受け入れましたが、短期入所は、入院等による定期利用者の減少を補うには至りませんでした。

訪問介護事業は、延べ2,563人(257日)で1日平均9.9人となり、前年度比7%減となりました。

傾向としては、要支援等軽度者は微増(実人数8人から10人)するも、要介護認定者は減少(実人数28人から21人)となりました。

デイサービスセンターは、延べ 889 人（180 日）で 1 日平均 4.9 人となり、前年度比 19%減となりました。

傾向としては、要支援等軽度者は増加（実利用 9 人から 14 人）するも、要介護認定者に大きな増減はありませんでした。（実人数 4 人）

一般会計からの繰入金については、108,180 千円（起債償還分 23,237 千円、事務費分 84,943 千円）で、前年度比 6%増となりました。

サービス収入（全体）は、192,880 千円で、前年度比 4.3%増となり、内訳としては、介護老人保健施設分 178,284 千円、訪問介護事業分 7,970 千円、老人デイサービスセンター分 7,570 千円となりました。

そのほか、予防接種料や自立分散型エネルギー設備等導入事業に係る国保病院分負担金等（雑入）として 7,570 千円を受け入れました。

なお、前年度に引き続き、感染症の蔓延防止措置を講ずる一方、行食の提供やカフェの開催など、徐々に活動の質と量をコロナ前の水準に戻すべく、各種取組を推進しました。